

指定高速情報処理用半導体の生産に関する選定事業者に係る資本割の特例措置

対象税目：法人事業税

① 措置を講じる背景・課題（政策目的）

○我が国の産業競争力強化及び経済安全保障に資する次世代半導体の量産等に向けて、必要な税制上の措置をするとともに、当該量産等を実施する事業者の基盤整備の促進を図る。

当該措置の政策体系における位置づけ

4. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展
(経済産業省政策評価基本計画（令和8年度～12年度）https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/kihon-keikaku/R8_R12seisakuhyoukakihonkeikaku.pdf)

② 現行制度の概要

根拠条文：地方税法制定附則第9条第25項（事業税）
創設年度：令和7年度
適用期限：令和8年12月31日
事前事後の計画認定・報告の有無：【事前：無】【事後：有】

○次世代半導体の本格的な量産等に向け、情報処理の促進に関する法律（以下、「情促法」という。）に基づく公募制度で選定された、国内で次世代半導体の生産を安定的に行うために必要な取組を実施する事業者を対象に、資本増強によって増加する資本金等の額について、法人事業税（資本割）の計算上、課税標準である資本金等の額のうち、独立行政法人情報処理推進機構から出資を受けた金額を1/2とする。

減収額

年度	R7	R8（見込）
金額（億円）	0	3.3

（出所）情促法に基づく選定事業者の提出した選定実施計画等に基づき算定

③ アクティビティ

○日本の産業競争力の強化に不可欠な、生成 AI や自動走行技術などの最重要技術の実現に必須である次世代半導体の製造基盤を自国に確保するため、日本国内における次世代半導体製造基盤強化に向けた国内投資を促進する。

④ アウトプット

年度	R7	R8（見込）
件数	0	1
適用額（億円）	0	1,250

（出所）情促法に基づく選定事業者の提出した選定実施計画等に基づき算定

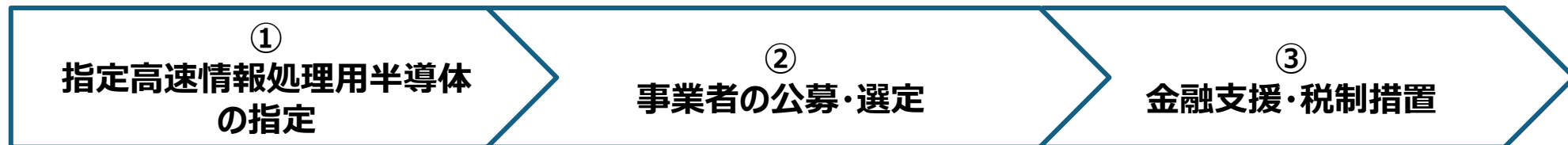
○アウトカムに対する効果分析

<p>アウトプットから短期アウトカムへの効果発現経路</p>	<p>○税制措置により、選定された次世代半導体事業者の財政基盤が安定し、巨額の設備投資・研究開発投資を継続的に実行できる環境が整う。これにより、選定実施計画に基づく試作ライン稼働、顧客向けプロセス・デザイン・キット（PDK）の提供といった研究開発が計画どおりに進捗し、量産移行に向けた取組が加速する。</p>
<p>⑤ 短期アウトカム</p>	<p>○税制措置により、情促法に基づき選定された次世代半導体事業者の財政基盤の安定化を図り、選定実施計画に沿った研究開発を推進することで、2ナノメートル世代半導体の試作から量産への移行に向けた選定実施計画の実行を加速させる。 指標：選定実施計画に基づく研究開発の進捗状況 目標値：選定実施計画に基づく研究開発・製造基盤整備の実施 対象期間：2025～2026年度</p>
<p>短期アウトカムから中期アウトカムへの効果発現経路</p>	<p>○短期において試作・歩留まり改善・顧客獲得に必要な技術基盤等が確立。これにより、選定実施計画に沿って2027年度後半以降の2ナノメートル世代半導体の量産開始が実現する。</p>
<p>⑥ 中期アウトカム</p>	<p>○選定実施計画に基づき、選定された次世代半導体事業者が、2027年度後半に2ナノメートル世代の次世代半導体の量産を開始する。 指標：2ナノメートル世代半導体の量産事業の状況 目標値：2027年度後半以降における量産開始 対象期間：2027年度以降</p>
<p>中期アウトカムから長期アウトカムへの効果発現経路</p>	<p>○2ナノメートル世代以降の半導体について、国内における量産・供給体制を確立し、国内外需要家向けの事業化を進めることにより、我が国の先端半導体の自律的な生産基盤及び国際競争力を強化する。</p>
<p>⑦ 長期アウトカム</p>	<p>○選定された次世代半導体事業者による2ナノメートル世代半導体の量産の本格化と国内生産体制の確保による自立化。 指標：次世代半導体事業者の2ナノメートル世代以降の半導体の量産事業の進捗状況 目標値：国内量産及び安定的な供給体制の確立 対象期間：2029年度以降</p>

分析に利用するデータ	選定理由（政府統計等でない場合、回収率・対象件数等）
<p>産業構造審議会次世代半導体等小委員会における第三者の外部有識者による評価等</p>	<p>情報処理促進法に基づき、選定事業者の事業計画は経済産業省により認定・公表されており、その達成状況は産業構造審議会次世代半導体等小委員会において第三者の外部有識者による評価の下で確認されるため。</p>

●分析手法：次世代半導体等小委で定められたマイルストーンについて、情促法に基づく選定事業者からの選定実施計画の進捗状況の報告とそれに対する有識者のモニタリング・評価を元に評価。
 選定理由：本税制のアウトカムについては、次世代小委で設定されているマイルストーンと整合的なアウトカムを設定しているところ、情促法に基づき、有識者が行う達成状況のモニタリング・評価を用いて評価することが、最も適切であるため。

(参考) 指定高速情報処理用半導体に関する公募・選定制度の概要



経済産業大臣は、極めて大量の情報を極めて高速度で処理することを可能とする性能を有すること等の事項に該当する半導体を指定する。

- (1) 経済産業大臣による公募
- (2) 事業者による指定高速情報処理用半導体の生産を安定的に行うために必要な取組に関する計画の経済産業大臣への提出
- (3) 経済産業大臣による選定
※ 経済産業大臣は、次世代半導体等小委員会等の関係機関に対し意見聴取を行う。

<IPAによる金融支援>

- ✓ 資金・現物出資
- ✓ 劣後融資の実施、劣後債の引受け
- ✓ 社債の引受け・資金の借入れに係る債務の保証
- ✓ 利子補給金の支給

<税制措置>

- ✓ 事業者の資本増強によって発生する登録免許税や法人事業税資本割についての税制措置

監督・モニタリング

経済産業大臣は、計画の実施の状況については、定期的に報告を求める。
公募により選定された事業者は、計画を変更しようとするときは、経済産業大臣の承認を得なければならない。

(参考) Rapidus株式会社の実施計画の概要

- 2027年度後半に2ナノ半導体の量産を開始し、2031年度頃に株式市場への上場を目指す。

1. 中期計画

- 2027年度後半に2ナノ世代の半導体の量産を開始。
- その後、2～3年ごとに最新世代(1.4ナノ、1.0ナノ)の量産を行う中期ロードマップを確立。
- 2029年度頃に営業キャッシュフロー黒字化、2031年度頃にフリーキャッシュフロー黒字化を実現。
- 2031年度頃の株式市場への上場を目指す。

2. 技術開発

- 枚葉方式や新たな搬送システム等の差別化技術により、試作・改善に要する期間を短期化することで、2027年度後半の量産開始までにトランジスタ性能・歩留まりを、チップの質とコスト競争力に照らして顧客獲得が十分可能な水準にまで向上させる。

3. 顧客獲得

- 2030年度の2ナノ半導体の世界市場は、需要に対し供給が約10-30%不足見込み。顧客獲得の余地は大きい。
- まずは、AIデータセンター向けのカスタム半導体を設計するファブレス企業等からの受注確保を目指す。
- その後、国内外のエッジ端末(自動車、ロボティクス等)向けの供給を拡大する。

4. ガバナンス等

- 指名委員会等設置会社への移行を展望しつつ、社外取締役を中心とした上場企業と同等のガバナンスを確保。国内調達や国内顧客開拓、人材育成等に積極的に取り組み、我が国経済社会の発展や地域経済の活性化に貢献。

(参考) Rapidus株式会社の事業の進捗状況について (1 / 2)

Rapidus株式会社の事業計画

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2031年度
先行評価用 PDK※リリース	PDK ※リリース	2ナノ世代 量産開始	先端パッケージ 量産開始	営業キャッシュ フロー黒字化	●フリー・キャッ シュフロー黒字化 ●株式市場への上場

※Process Design Kitの略。顧客が活用する設計キット

1. 技術面

- ①トランジスタ性能改善等
 - 2ナノ世代について、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業（先端半導体製造技術の開発）において、当初計画通り順調に研究開発が進められている。
 - 2026年3月、同事業の2025年度における進捗について、外部有識者によるステージゲート審査を実施中。
- ②PDK等の開発
 - 2025年12月、先行評価用PDKをリリース済み。
- ③人材確保の取組状況
 - 2025年12月、正社員数が1,000人を超える等、事業の進捗に応じて必要な人材を着実に確保している。
- ④技術流出対策
 - 情報管理の徹底やサイバー攻撃対策をはじめ、技術流出に対する対策措置を着実に講じている。

(参考) Rapidus株式会社の事業の進捗状況について (2 / 2)

2. 事業面

- ①市場環境の変化
 - 最先端半導体に関する国内外の需要や競合他社の製造・開発動向について、昨年選定された事業計画の変更を要するような大きな変化は生じていない。
- ②マーケティング活動の状況
 - 60社以上と協議を進めており、そのうち10社程度とは概算見積もりの段階まで進捗している。
- ③設備投資の状況
 - 2027年度後半の量産開始や、その後の顧客確保の見通しを踏まえた設備増強に向け、昨年選定された事業計画に従って着実に設備投資を実施している。

3. 財務・ガバナンス面

- ①財務状況
 - 貸借対照表、損益計算書、資金繰り等は昨年選定された事業計画の想定通りとなっている。
- ②資金調達
 - 2月下旬に、情報処理推進機構（IPA）が1,000億円を出資するとともに、民間企業32社が当初想定されていた1,300億円を上回る総額1,676億円の出資を実施済み。

4. その他項目

- ①日系企業の最先端半導体の活用状況
 - AIデータセンター向けのファブレス企業やエンドユーザー企業を中心に、将来的な連携・活用に向けたコミュニケーションを実施中。
- ②地元経済への波及
 - これまで千歳市やその周辺地域に、半導体関連企業51社がオフィス等の拠点設立を決定*。
北海道での直接雇用としては、①ラピダスにおいて派遣社員を含めて約950人を雇用**、②建設工事作業員として一日当たり2,225人～2,425人を雇用***。

*2026年2月時点、**2025年12月時点、***2026年2月の平均

○ 評価等

	短期	中期	長期
① 各アウトカムの達成状況	○達成見込み。税制措置等により、選定実施計画に基づく研究開発は計画どおり進捗。	○取組中。2027年度後半以降の2ナノメートル世代半導体の量産開始に向け、歩留まり向上・顧客獲得等の取組を実施中。	○取組中。2ナノメートル世代半導体の国内生産体制の確保等の実現に向け、取組を継続中。

	短期	中期	長期
② 達成できていない場合の要因	○達成見込み。	○目標の達成に向けて、取組を実施中。	○目標の達成に向けて、取組を実施中。

③ 政策効果等	○選定された次世代半導体事業者の税負担を軽減することにより、同事業者の財政基盤の安定化が図られ、選定実施計画に基づく研究開発・量産投資が促進されることを通じて、2ナノメートル世代半導体の国内生産体制の確保が進み、我が国の産業全体の競争力強化及び経済安全保障に資する効果が期待される。		
---------	---	--	--

④ 租税特別措置等以外の手段と比較した場合の相当性	○次世代半導体の量産には巨額かつ継続的な研究開発等の投資を要するところ、補助金・出資等による直接的な財政支援に加え、事業者が生産・販売を継続する局面で生じる税負担を軽減する税制措置を併用することは、事業の各段階に応じた重層的な支援として有効。とりわけ税制措置は、事業者の財務基盤の維持に資する点で相当性が認められる。		
---------------------------	--	--	--

⑤ 見直しの方向性	○中期・長期アウトカムの達成に向けて、選定事業者の研究開発・量産の進捗状況を踏まえつつ、必要に応じて税制措置の延長等を含め、所要の措置を検討する。		
-----------	---	--	--

主担当部局 : 商務情報政策局 情報産業課
 共管担当部局 :